

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	サン電子株式会社
【英訳名】	SUNCORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 喜春
【本店の所在の場所】	愛知県江南市古知野町朝日250番地
【電話番号】	(0587)55 2201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 加藤 俊朗
【最寄りの連絡場所】	愛知県江南市古知野町朝日250番地
【電話番号】	(0587)55 2201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 加藤 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	11,132,301	11,874,930	13,713,133	15,451,989	13,702,381
経常利益 (千円)	765,598	605,140	1,081,668	962,671	233,627
当期純利益 (千円)	514,073	456,780	507,808	606,865	141,910
包括利益 (千円)					84,453
純資産額 (千円)	9,270,278	9,187,107	9,585,681	10,429,745	10,040,102
総資産額 (千円)	12,993,457	14,627,435	14,528,268	17,761,141	15,707,306
1株当たり純資産額 (円)	855.13	870.61	900.62	956.14	932.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.01	42.47	48.12	57.49	13.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (純損失金額) (円)	47.25	42.40	42.48	41.98	2.72
自己資本比率 (%)	71.3	62.8	65.4	56.8	62.6
自己資本利益率 (%)	5.69	4.95	5.43	6.19	1.42
株価収益率 (倍)	12.4	9.3	8.4	7.1	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,256	243,481	2,856,559	760,426	600,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,068	3,185,576	18,093	148,027	1,062,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,261	785,979	695,280	189,723	137,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,329,546	1,614,892	3,629,299	4,359,378	3,555,239
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	264(124)	324(139)	353(138)	465(177)	516(138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,407,175	8,841,628	10,147,546	8,630,007	7,282,719
経常利益 (千円)	640,940	354,980	715,811	436,536	406,406
当期純利益 (千円)	260,733	403,840	551,131	276,020	374,729
資本金 (千円)	891,385	891,385	891,385	891,385	891,385
発行済株式総数 (株)	10,840,400	10,840,400	10,840,400	10,840,400	10,840,400
純資産額 (千円)	7,983,614	7,854,013	8,257,084	8,506,988	8,689,979
総資産額 (千円)	11,045,076	11,527,519	11,487,038	12,085,329	11,814,248
1株当たり純資産額 (円)	736.44	744.28	782.49	804.49	819.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.35	37.55	52.23	26.15	35.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.96	37.48			
自己資本比率 (%)	72.3	68.1	71.9	70.3	73.3
自己資本利益率 (%)	3.31	5.10	6.84	3.29	4.36
株価収益率 (倍)	24.5	10.6	7.7	15.5	9.9
配当性向 (%)	61.6	39.9	28.7	57.4	42.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	219(44)	229(38)	259(31)	268(19)	281(10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年 4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年 5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年 3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年 7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和63年 3月	開発業務拡大のため東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のためアイワ化成株式会社(現、イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成 2年 3月	台湾台北市に旭日電子股? 有限公司を設立。
平成 2年 4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を設立。
平成 2年 6月	開発業務拡大のため大阪営業所を大阪事業所(現、大阪営業所)に変更。
平成 6年 3月	福岡市に九州営業所(現、福岡営業所)を開設。
平成 7年 4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。
平成10年 6月	SUN CORPORATION OF AMERICAの事業を閉鎖。
平成10年 7月	米国カルフォルニア州にアメリカ支店を開設。
平成11年 8月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)に資本参加し設立。
平成12年 3月	SUN CORPORATION OF AMERICAを売却。
平成12年12月	名古屋事業所を閉鎖。
平成13年 2月	アメリカ支店を閉鎖。
平成13年 4月	販売力強化のため東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年 3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年 8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年 8月	名古屋市にe オフィスを開設。
平成15年 8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成17年10月	旭日電子股? 有限公司の清算を決議。(平成18年8月清算終了)
平成18年12月	e オフィス(名古屋市)を閉鎖。
平成19年 7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(連結子会社)の株式取得
平成20年 3月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)の全株式を売却。
平成20年 4月	経営効率化を図るため、株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を吸収合併。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技术(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
平成21年11月	株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー(現、株式会社ブルーム・テクノ 連結子会社)の株式取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)及び子会社6社により構成されており、「遊技台部品」、「ホールシステム」、「モバイルデータソリューション」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

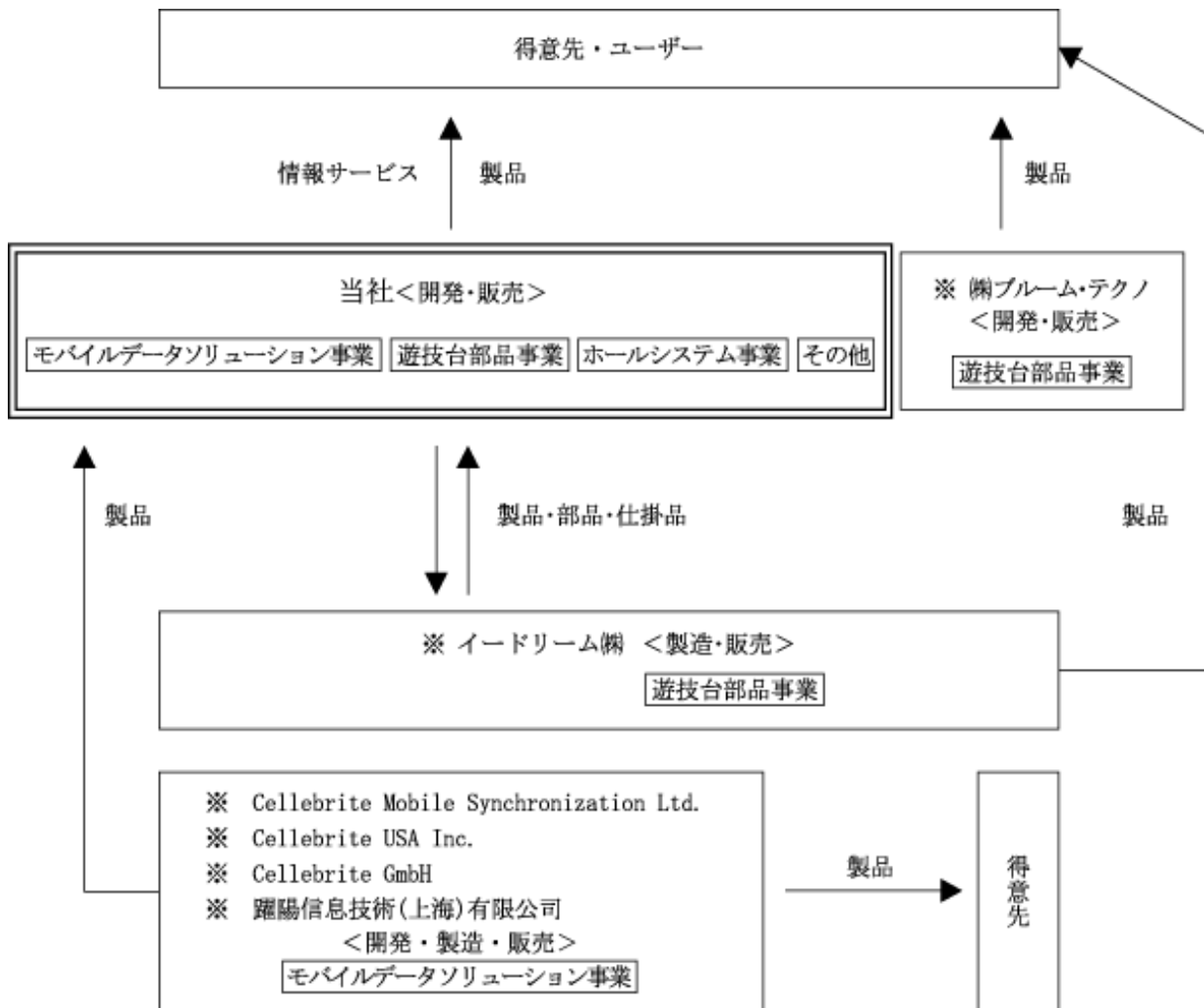
当社グループのうち主要な事業を行っているのは、当社及び連結子会社6社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
遊技台部品事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 射出成形によるパチンコ遊技機の樹脂成形品及び金型の製造・販売。	当社 イードリーム(株) (株)ブルーム・テクノ()
ホールシステム事業	パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社
モバイルデータソリューション事業	携帯電話データの移行・バックアップ機器及び携帯電話データ解析機器等、モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売。	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽信息技術(上海)有限公司
その他	コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。 デジタル機器の開発・製造・販売。	当社

株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーは、平成22年11月1日付けで株式会社ブルーム・テクノに社名変更しております。

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社(注)4	愛知県北名古屋市	50,000	遊技台部品事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・組 付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,140 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注)2、5	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH (注)2	ドイツ国 バイエルン州	25 千ユーロ	モバイルデータ ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
躍陽信息技术(上海)有限公司	中国 上海市	55,000	モバイルデータ ソリューション事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)ブルーム・テクノ (注)3、6	神奈川県横浜市	300,000	遊技台部品事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 イードリーム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,882,229千円

(2)経常損失 73,945千円

(3)当期損失 48,021千円

(4)純資産額 1,010,829千円

(5)総資産額 1,572,510千円

5 Cellebrite USA Incについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,219,135千円

(2)経常利益 57,613千円

(3)当期利益 31,862千円

(4)純資産額 145,704千円

(5)総資産額 1,197,577千円

6 株式会社ブルーム・テクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,844,375千円

(2)経常利益 104,043千円

(3)当期利益 34,558千円

(4)純資産額 636,388千円

(5)総資産額 1,106,048千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	196 (116)
ホールシステム事業	93 (1)
モバイルデータソリューション事業	138 (19)
その他	46 (1)
全社(共通)	43 (1)
合計	516 (138)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が51名増加しておりますが、主として連結子会社Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.における業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281(10)	37.3	9.1	5,573,182

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	94 (7)
ホールシステム事業	93 (1)
モバイルデータソリューション事業	5 (-)
その他	46 (1)
全社(共通)	43 (1)
合計	281 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の堅調さを背景とした輸出拡大、企業業績の回復など、景気持ち直しの動きがあったものの、長引くデフレや円高の進行、雇用不安等の影響により足踏み状態が続いておりました。そのような中、東日本大震災の発生により、企業の生産活動や個人消費に落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか当社グループは、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を推進し、引き続きコスト競争力の強化に努めました。

売上高につきましては、遊技台部品事業において、東日本大震災をうけ、パチンコホール業界における被災県及び計画停電実施地域における遊技機の入替申請等の自粛、遊技機メーカーの新台販売延期の影響により減少しました。

利益につきましては、ホールシステム事業において各台計数機及び会員・景品等管理システムの販売が好調に推移しましたものの、遊技台部品事業における東日本大震災による影響、競争激化による遊技機1機種当たり販売台数の更なる減少などにより、厳しい状況で推移しましたことにより営業利益、経常利益及び当期純利益は減少しました。

この結果、当期の業績は、売上高は137億2百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は2億20百万円(同75.4%減)、経常利益は2億33百万円(同75.7%減)、当期純利益は1億41百万円(同76.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 遊技台部品事業 >

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

東日本大震災の影響及び遊技機メーカーの競争激化による遊技機1機種当たり販売台数の更なる減少により、制御基板及び樹脂成形品の販売が厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は59億14百万円(前年同期比24.9%減)、営業利益は2億82百万円(同72.6%減)となりました。

< ホールシステム事業 >

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

パチンコホールの設備投資が低調な状況にある中、各台計数機の導入需要に応え、各台計数機及び会員・景品等管理システムの販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は38億60百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は6億68百万円(同47.2%増)となりました。

< モバイルデータソリューション事業 >

主要な製品は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社の販売が順調に推移しましたが、開発費・販売促進費等の経費が増加したため利益は減少しました。

この結果、売上高は30億32百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億46百万円（同46.9%減）となりました。

< その他 >

主要な製品・サービスは、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

当連結会計年度の売上高は8億94百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失は2億80百万円（前年同期は2億71百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億円増加したことに對し、投資活動により10億62百万円、財務活動により1億37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し35億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、6億円（前年同期比21.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億38百万円、有形固定資産減価償却費が2億36百万円、のれん償却額が4億87百万円及び売上債権の減少が16億44百万円であったことに對し、仕入債務の減少が17億6百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、10億62百万円（前年同期は1億48百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が5億40百万円、定期預金の増加額が3億25百万円及び有形固定資産の取得による支出が2億10百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前年同期は1億89百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	5,280,330	72.7
ホールシステム事業	3,680,574	122.1
モバイルデータソリューション事業	2,996,730	108.1
合計	11,957,635	91.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、遊技台部品事業及びホールシステム事業の一部において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	6,142,773	75.4	1,875,108	107.4
ホールシステム事業	200,576	88.3	24,564	36.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	5,914,929	75.1
ホールシステム事業	3,860,865	108.2
モバイルデータソリューション事業	3,032,490	105.2
その他	894,096	79.8
合計	13,702,381	88.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	4,210,610	27.2	2,286,360	16.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

当社グループは、「アミューズメントとIT分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(コンテンツ、通信)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かに徹底的にこだわり、企画、開発、販売戦略をもって、新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部からの視点、外部ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

人材の強化(育成・獲得)

当社グループの主要な事業であります遊技台部品事業、ホールシステム事業、モバイルデータソリューション事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化(開発期間の短縮・研究分野の拡大)、販売体制の強化(新規開拓・事業領域の拡大)を図っております。また、コンテンツ配信サービスを推進し、月額課金会員の増加による収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティー対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用させていただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

* プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア．当社グループの事業について

遊技台部品事業及びホールシステム事業

(パチンコ業界への依存について)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、当社グループの経営成績はパチンコ業界に大きく依存しております。

当社グループの主たる事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(パチンコ制御基板)

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、パチンコ遊技機メーカーが頻繁に新機種を発売し、遊技機の販売台数は飛躍的に増加しております。ホールの店舗数は減少傾向にあるものの、店舗の大型化と遊技機のライフサイクルの短命化により、販売台数は増加傾向にあります。しかしながら、遊技機メーカーの競争は激しさを増しており、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成19年3月期41.3%、平成20年3月期36.6%、平成21年3月

期41.6%、平成22年3月期27.2%、平成23年3月期16.7%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(パチンコホール内情報化システム)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内情報化システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(樹脂成形事業)

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

モバイルデータソリューション事業について

当社グループは、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器の販売を行っております。主要な顧客は米国を中心とした各国の携帯電話事業者及び犯罪捜査機関であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、業績は拡大基調にあります。しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他の事業について

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタルコンシューマ機器、モバイル通信機器関連製品市場は、音声・画像データの圧縮技術、ハードディスク等の記憶装置の小型化・大容量化・低価格化の進展、さらに、光ファイバー等によるブロードバンドの急速な普及とあいまって、デジタル機器・通信機器関連製品の競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、さらには、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っている通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関（財団法人電気通信端末機器審査協会）による審査・認定を受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

c) コンテンツ配信サービスについて

当社は、人気ゲームソフト「上海」を携帯電話で楽しめるよう、平成14年8月ライセンス提供によるゲームソフトダウンロード販売を開始するとともに、携帯電話事業者に公式ゲームサイトを開設し、月額課金会員数の増加を図っております。さらに平成21年1月、任天堂株式会社の家庭用ゲーム機“Wii”でコミックを楽しめる“Wiiウェア”向けデジタルコミック配信事業に参入するなど、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

(有価証券等の資産価値変動)

当社グループは、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部をMMF、投資信託、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券1億88百万円、投資有価証券14億23百万円、合計16億11百万円であり、総資産の10.3%を占めております。有価証券は、マネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は主として、投資信託・債券であります（外貨建て含む）。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 新株予約権の付与について

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成17年9月7日に第2回新株予約権、平成21年7月10日に第3回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式の残高は、以下のとおりであります。

区分	平成23年3月31日現在
第2回新株予約権（平成17年9月7日発行）	347,800株
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	358,000株
潜在株式数合計	705,800株

(注) 潜在株式数合計705,800株は、平成23年3月31日現在の発行済株式総数10,840,400株の6.5%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で257名、研究開発費の総額は21億44百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

開発スタッフはグループ全員で120名、研究開発費の総額は7億10百万円であります。

(2) ホールシステム事業

当事業部門につきましては、パチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

パチンコホール内情報化システムの開発では、「店舗経営の効率化」、「プレイヤーの利便性及び満足度の向上」、「プレイヤーをひきつける演出」に重点を置いた製品開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、7インチタッチパネルワイド液晶を採用し、高画質で台データやテレビの閲覧ができるだけでなく、イベント案内などの告知媒体、サービス呼出機能などを搭載した玉貸機付各台計数機「iクリア玉貸機」を開発し販売しました。また、豊富なライトニングパターンでプレイヤーをひきつける玉箱型の持玉表示機「玉箱ランプ」を開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で28名、研究開発費の総額は3億1百万円であります。

(3) モバイルデータソリューション事業

当事業部門につきましては、モバイルデータトランスファー機器の企画開発を主要な課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、携帯電話データ移行・バックアップ機器であるUM Eシリーズに、従来モデルよりも大きなカラー画面によるタッチパネル方式の操作を採用した新機種「UM E Touch」を開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で82名、研究開発費の総額は7億20百万円であります。

(4) その他の事業

当連結会計年度の主要な成果としましては、コンテンツサービスの開発では、ソーシャルゲーム市場に参入し、人気のゲームソフト「上海」について同市場向けの開発を推進しました。

また、コンシューマゲーム機向けの開発では、ニンテンドーDS 2向け「上海DS 2」、ニンテンドー3DS向け「上海3Dキューブ」を開発し販売しました。

デジタル機器の開発では、モバイルルータ「Roosterシリーズ」の開発で培った技術で、M2M（マシンtoマシン）市場に参入し、M2M通信モジュールの開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、FOMAコピキタスモジュール「FOMA UM01-HW」を内蔵し、RS232Cコネクタを搭載したパケット通信専用の3Gモデム「Rooster-A100」を開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で27名、研究開発費の総額は4億12百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
平成23年3月期	15,707	5,667	10,040	62.6%
平成22年3月期	17,761	7,331	10,429	56.8%
増減	2,053	1,664	389	5.8ポイント

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ20億53百万円減少し157億7百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

流動資産は、18億62百万円減少し101億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億63百万円、売上債権が14億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1億91百万円減少し55億9百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億45百万円増加したことに対し、有形固定資産が1億22百万円、のれんが4億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、16億64百万円減少し56億67百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

流動負債は、15億41百万円減少し51億63百万円となりました。これは主に、仕入債務が15億76百万円、未払法人税等が1億92百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、1億22百万円減少し5億3百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が75百万円減少したことによるものであります。

純資産は、3億89百万円減少し100億40百万円（前年同期比3.7%減）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億78百万円、少数株主持分が1億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント増加し62.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は137億2百万円（前年同期比11.3%減）、売上原価は75億88百万円（同15.7%減）、販売費及び一般管理費は58億93百万円（同6.1%増）、営業利益は2億20百万円（同75.4%減）、経常利益は2億33百万円（同75.7%減）、当期純利益は1億41百万円（同76.6%減）となりました。

売上高の減少率に対し、売上原価の減少率が高い主な要因は、コスト削減に努めた結果によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、2億38百万円（同72.5%減）となりました。経常利益の減少率に対し、税金等調整前当期純利益の減少率が低い主な要因は、投資有価証券評価損などが減少したことによるものであります。

当期純利益は1億41百万円（同76.6%減）となりました。税金等調整前当期純利益の減少率に対し、当期純利益の減少率が高い主な要因は、法人税等の負担が増加したことによるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照願います。

(4) 流動性及び資金の源泉

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	3,629	4,359	730
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	600	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	1,062	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	137	52
現金及び現金同等物に係る換算差額等	11	204	215
現金及び現金同等物の期末残高	4,359	3,555	804

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億円増加したことに対し、投資活動により10億62百万円、財務活動により1億37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し35億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、6億円（前年同期比21.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億38百万円、有形固定資産減価償却費が2億36百万円、のれん償却額が4億87百万円及び売上債権の減少が16億44百万円であったことに対し、仕入債務の減少が17億6百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、10億62百万円（前年同期は1億48百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が5億40百万円、定期預金の増加額が3億25百万円及び有形固定資産の取得による支出が2億10百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前年同期は1億89百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2億5百万円であり、その主な内容は、新製品の金型、研究用開発機器であります。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

パチンコ制御基板に係る開発機器、及び射出成形検査機器をはじめとして、1億41百万円実施しました。

(2) ホールシステム事業

パチンコホール内情報化システムの新機種開発に係る開発機器をはじめとして、17百万円実施しました。

(3) モバイルデータソリューション事業

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.におけるモバイルデータソリューション開発機器をはじめとして、26百万円実施しました。

(4) その他

新製品の製造に係る金型をはじめとして、10百万円実施しました。

(5) 全社共通

サン電子株式会社における構築物をはじめとして、9百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (愛知県江南市)	遊技台部品 事業	開発・ 販売設備	10,528	26,997	43,907	124,611 (1,263.86)		206,044	87 (7)
	ホールシス テム事業	開発・ 販売設備	16,363	12	29,920	124,611 (1,263.86)		170,907	63 (1)
	モバイル データソ リユーショ ン事業	開発・ 販売設備			205	2,569 (26.06)		2,774	3 ()
	その他	開発・ 販売設備	2,920			86,071 (872.97)		88,992	37 (1)
	全社	管理設備	266,402	1,766	28,429	90,353 (916.40)	2,565	389,517	43 (1)
東京事業所 (東京都中央区)	遊技台部品 事業	開発設備	11		774			786	7 ()
	ホールシス テム事業	販売設備	9		56			66	13 ()
	モバイル データソ リユーショ ン事業	販売設備							2 ()
	その他	開発・ 販売設備							9 ()
	全社	管理設備	4,881		1,282			6,164	()
大阪営業所 (大阪市浪速区)	ホールシス テム事業	販売設備	1,000		629			1,629	8 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	ホールシス テム事業	販売設備	130		103			233	4 ()
福岡営業所 (福岡市博多区)	ホールシス テム事業	販売設備	504		102			606	5 ()
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	遊技台部品 事業	製造設備				252,897 (7,946.75)		252,897	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイーDream株式会社に賃貸しております。

4 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額15,196千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
イード リーム株 式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	遊技台部 品事業	製造設備	513,890	75,655	22,922	614,440 (1,555.97)	14,239	1,241,148	59 (104)
株式会社 ブルーム ・テクノ	本社 (横浜市港 北区)	遊技台部 品事業	開発・ 販売設備	7,011		8,068			15,080	43 (5)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティク バ	モバイル データソ リユー ション事 業	開発・ 販売設備	5,215		33,736			38,952	106 (18)
Cellebrite USA Inc.	米国 ニュージャ ージー州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			12,223			12,223	23 (5)
Cellebrite GmbH	ドイツ国 バイエルン州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			1,059			1,059	3 (2)
躍陽信息技術 (上海)有限公司	中国 上海市	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			302			302	1 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,739	1,737
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347,800 (注)3	347,400 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 (注)3 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)		
第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,580	3,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000	358,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり427 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～ 平成33年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)1	5,338,300	10,676,600		861,398		874,714
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	163,800	10,840,400	29,986	891,385	30,192	904,907
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		10,840,400		891,385		904,907
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		10,840,400		891,385		904,907
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		10,840,400		891,385		904,907
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		10,840,400		891,385		904,907

(注) 1 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割しました。

2 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	14	42	5	5	3,866	3,939	
所有株式数 (単元)		4,979	1,738	26,106	470	185	74,919	108,397	700
所有株式数 の割合(%)		4.60	1.60	24.08	0.43	0.17	69.12	100.00	

(注) 自己株式284,234株は、「個人その他」に2,842単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	443,900	4.1
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市天白区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市青葉区	267,600	2.5
岸佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
ティーツー・キャピタル株式 会社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	173,000	1.6
サン電子役員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	168,800	1.6
計		4,972,600	45.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284,234株(2.62%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,555,500	105,555	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,555	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	284,200		284,200	2.62
計		284,200		284,200	2.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成17年6月24日														
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td>6</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社監査役	1	当社従業員	146	子会社イーDream株式会社の取締役	2	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6
当社取締役	6														
当社監査役	1														
当社従業員	146														
子会社イーDream株式会社の取締役	2														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数(株)	同上														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

当該制度は、会社法に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成21年6月24日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td>3</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社従業員	27	子会社イーDream株式会社の取締役	3
当社取締役	7								
当社監査役	3								
当社従業員	27								
子会社イーDream株式会社の取締役	3								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数(株)	同上								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	24
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	284,234		284,234	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様にも長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきました。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	158	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	969	598	450	461	480
最低(円)	509	378	286	367	291

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	348	345	374	412	399	398
最低(円)	318	314	330	355	366	291

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	品質保証部担当	吉田 喜春	昭和27年5月18日	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 ソフトウェア事業部長 平成元年4月 取締役ソフトウェア事業部長 平成13年6月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成19年6月 当社取締役新規開発事業部長 平成20年1月 代表取締役知財ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	79,500
取締役専務 (代表取締役)	モバイルビジネス事業部担当	山口 正則	昭和24年2月27日	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 取締役サンタック事業部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman(現任) Cellebrite USA Inc. Chairman(現任) 平成20年1月 当社代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成20年12月 躍陽情報技術(上海)有限公司董事長(現任) 平成21年1月 Cellebrite GmbH Chairman(現任)	(注)2	78,400
取締役	サンタック事業部、プロダクト統括部担当	若井 富幸	昭和27年7月15日	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 アイワ化成(株)(現、イードリーム(株)) 代表取締役常務 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 イードリーム(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長 平成19年4月 取締役サンタックネットユニット長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	70,100
取締役	ICT事業部担当	丹羽 正義	昭和29年3月28日	昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成7年4月 (株)サンコミュニケーションズ代表取締役社長 平成20年3月 イードリーム(株)取締役 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	32,900
取締役	アミューズメント事業部、人事総務部担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年4月4日	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 ニューアミューズメント分社長 平成13年6月 取締役ニューアミューズメント分社長 平成15年6月 取締役 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 イードリーム(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー(現、(株)ブルーム・テクノ)取締役 平成23年6月 (株)ブルーム・テクノ代表取締役会長(現任)	(注)2	65,800
取締役	経理部担当	加藤 俊朗	昭和35年10月4日	平成10年7月 当社入社 平成15年10月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	18,300
取締役	サンソフト事業部、法務知的財産部担当	東谷 浩明	昭和35年3月17日	昭和57年3月 当社入社 平成12年7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 平成19年6月 (株)サンコミュニケーションズ監査役 常勤監査役 平成20年12月 躍陽情報技術(上海)有限公司監事(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー(現、(株)ブルーム・テクノ)監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	28,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		後藤 和 暁	昭和27年10月10日	昭和62年1月 当社入社 平成8年1月 技術戦略室マネージャー 平成14年10月 ボイスラボ事業部グループリーダー 平成17年11月 品質保証部マネージャー 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	16,800
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年8月 桂川明税理士事務所所長(現任) 当社顧問 平成13年6月 明治電機工業(株)監査役(現任) 平成15年6月 (株)愛知銀行監査役(現任) 平成16年5月 (株)サークルKサンクス監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
監査役		佐野 正 人	昭和28年3月10日	昭和55年10月 監査法人伊東会計事務所 昭和60年9月 米国アーサーヤング会計事務所 平成2年1月 (株)伊東経営コンサルタント 平成15年7月 みずぎコンサルティング(株)代表取締役 平成18年12月 佐野公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年12月 (株)宇佐美組監査役(現任) 平成20年12月 太陽ASG有限責任監査法人代表社員(現任)	(注)3	2,000
計						394,400

- (注) 1 監査役桂川明及び佐野正人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 3 監査役全員の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結のときから4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 4 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で構成されており、取締役兼務執行役員7名及びアミューズメント事業部長 山岸 栄、サンタック事業部長 北島 光晴、モバイルビジネス事業部長 鈴木 祥司、経営企画室長 齋藤 昭宏であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

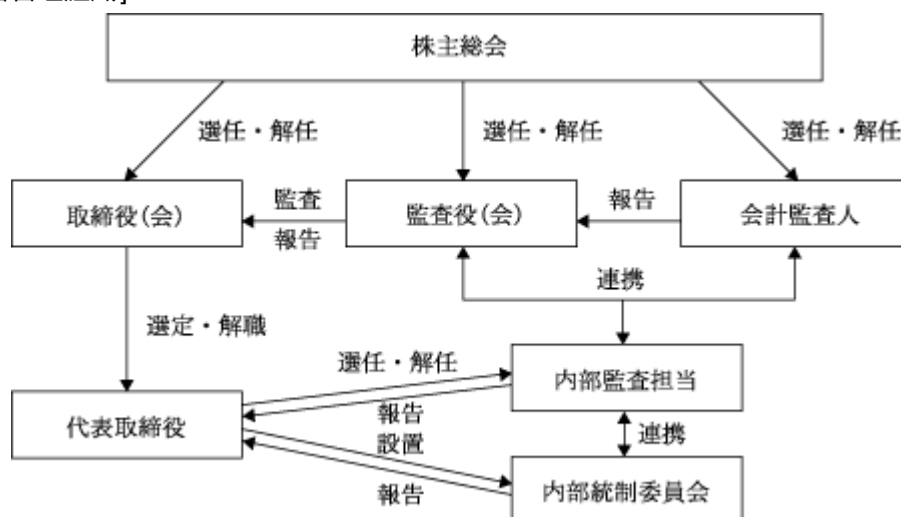
当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

取締役会は、平成23年6月29日現在で取締役7名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

執行役員制度の採用により、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行っております。

監査役制度を採用し、経営の監視機能として、監査役会は、平成23年6月29日現在で監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

[経営管理組織]



ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、社内横断組織として、執行役員・事業部門長等を中心として構成された「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用を行うとともに、必要に応じて社長に報告・提案を行う体制としております。

業務執行につきましては、経営計画の遂行、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図り、取締役・監査役（非常勤含む）及び主要事業部門の業務執行責任者で構成される「経営委員会」を月1回開催しております。また、日々の業況、諸問題を確認すべく、常勤の取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を毎日開催し、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、法務・知的財産部で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR（企業の社会的責任）への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、人事総務部の担当者（1名）が社長の命により実施しております。監査役・会計監査人・内部統制委員会との連携により、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、機動的に業務を遂行するための業務運営の準拠性及び効率性を評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。なお、人事総務部の監査は、人事総務部以外の部門から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会のもとより、毎日の「朝会」及び社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査担当者との連携により内部統制システムの構築・運用の状況を把握しております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査役・内部監査担当者とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役桂川明及び佐野正人と当社との間には、人的関係、資本的關係、取引関係等の特別な利害関係はなく、それぞれ税理士及び公認会計士として専門的な知見を有しており、客観的な視点で取締役の執行状況等の監査ができるものとして選任し、経営の監視機能の強化及び経営の健全性・透明性の向上に貢献しております。

また、社外監査役は監査役会に出席すると共に、監査法人からの会計監査に関する報告会などにも出席し、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制システムの構築・運用に関する情報を交換し有機的に連携しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	179,126	165,580	13,516	30	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,736	14,300	436		2
社外役員	4,152	4,043	109		2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 74,804千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
新光商事(株)	50,000	40,350	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	8,075	取引関係維持のため
(株)藤商事	30	2,700	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,140	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	963	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	150	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
新光商事(株)	50,000	36,450	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	6,800	取引関係維持のため
(株)藤商事	30	2,193	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	1,596	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	707	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	174	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	186,582	170,430	10,806		11,018

会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柴山 昭三	有限責任 あずさ監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士8名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって会社法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を43,000ドルとしております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を43,000ドルとしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,021	3,833,526
受取手形及び売掛金	4,841,344	3,353,512
リース投資資産	126,747	45,584
有価証券	2,857	188,172
製品	401,031	637,715
仕掛品	805,834	779,144
原材料	957,681	731,894
繰延税金資産	237,894	191,327
その他	3 218,222	3 467,586
貸倒引当金	28,092	30,682
流動資産合計	12,060,541	10,197,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,317,211	1,643,996
減価償却累計額	757,793	815,125
建物及び構築物(純額)	559,417	828,870
機械装置及び運搬具	702,572	737,778
減価償却累計額	606,768	633,346
機械装置及び運搬具(純額)	95,804	104,431
工具、器具及び備品	1,036,166	1,000,529
減価償却累計額	818,064	816,805
工具、器具及び備品(純額)	218,102	183,723
土地	2 1,295,554	2 1,295,554
リース資産	19,405	23,013
減価償却累計額	2,143	6,208
リース資産(純額)	17,261	16,804
建設仮勘定	366,216	-
有形固定資産合計	2,552,356	2,429,385
無形固定資産		
のれん	1,273,574	786,472
その他	68,394	78,420
無形固定資産合計	1,341,969	864,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,078,091	1 1,423,580
繰延税金資産	576,303	636,939
その他	272,353	190,942
貸倒引当金	120,473	36,217
投資その他の資産合計	1,806,274	2,215,244
固定資産合計	5,700,599	5,509,523
資産合計	17,761,141	15,707,306

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548,022	1,971,456
短期借入金	830,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
リース債務	84,946	38,825
未払法人税等	234,934	42,734
繰延税金負債	73,634	27,655
賞与引当金	431,581	422,972
役員賞与引当金	28,250	13,038
製品保証引当金	8,381	9,860
その他	1,440,808	1,732,146
流動負債合計	6,705,554	5,163,686
固定負債		
長期借入金	112,514	87,518
リース債務	59,062	23,564
長期未払金	33,428	86,199
繰延税金負債	241,267	199,715
再評価に係る繰延税金負債	2 13,097	2 13,097
退職給付引当金	141,097	65,720
役員退職慰労引当金	25,374	24,482
資産除去債務	-	3,220
固定負債合計	625,842	503,517
負債合計	7,331,396	5,667,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,925,980	8,909,547
自己株式	125,165	125,189
株主資本合計	10,597,106	10,580,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,645	78,263
土地再評価差額金	2 437,380	2 437,380
為替換算調整勘定	46,846	224,961
その他の包括利益累計額合計	503,873	740,605
新株予約権	155,962	200,057
少数株主持分	180,548	-
純資産合計	10,429,745	10,040,102
負債純資産合計	17,761,141	15,707,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,451,989	13,702,381
売上原価	9,004,600	7,588,428
売上総利益	6,447,388	6,113,952
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 5,552,042	^{1, 2} 5,893,276
営業利益	895,346	220,675
営業外収益		
受取利息	10,005	14,517
受取配当金	47,047	22,395
為替差益	13,999	-
法人税等還付加算金	-	11,245
助成金収入	-	7,401
その他	7,994	9,793
営業外収益合計	79,045	65,354
営業外費用		
支払利息	10,453	8,829
為替差損	-	43,493
その他	1,267	79
営業外費用合計	11,720	52,402
経常利益	962,671	233,627
特別利益		
固定資産売却益	³ 639	-
負ののれん発生益	-	25,916
投資有価証券売却益	57,518	81
投資有価証券償還益	-	6,400
関係会社株式売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	1,392	-
特別利益合計	59,570	32,398
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 29,970	⁴ 9,275
固定資産売却損	⁵ 938	-
減損損失	⁶ 5,895	⁶ 12,749
投資有価証券評価損	74,998	-
投資有価証券売却損	44,673	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,993
特別損失合計	156,476	28,018
税金等調整前当期純利益	865,765	238,007
法人税、住民税及び事業税	251,245	160,881
法人税等調整額	6,366	75,153
法人税等合計	244,878	85,728
少数株主損益調整前当期純利益	-	152,278
少数株主利益	14,020	10,367
当期純利益	606,865	141,910

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	152,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	58,617
為替換算調整勘定	-	178,114
その他の包括利益合計	-	² 236,732
包括利益	-	¹ 84,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	94,821
少数株主に係る包括利益	-	10,367

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
自己株式の処分	38	-
自己株式処分差損の振替	38	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
前期末残高	8,477,436	8,925,980
当期変動額		
剰余金の配当	158,284	158,343
当期純利益	606,865	141,910
自己株式処分差損の振替	38	-
当期変動額合計	448,543	16,432
当期末残高	8,925,980	8,909,547
自己株式		
前期末残高	126,904	125,165
当期変動額		
自己株式の取得	23	24
自己株式の処分	1,762	-
当期変動額合計	1,738	24
当期末残高	125,165	125,189
株主資本合計		
前期末残高	10,146,824	10,597,106
当期変動額		
剰余金の配当	158,284	158,343
当期純利益	606,865	141,910
自己株式の取得	23	24
自己株式の処分	1,724	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	450,282	16,456
当期末残高	10,597,106	10,580,650

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,110	19,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,464	58,617
当期変動額合計	127,464	58,617
当期末残高	19,645	78,263
土地再評価差額金		
前期末残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,380	437,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,761	46,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,914	178,114
当期変動額合計	11,914	178,114
当期末残高	46,846	224,961
新株予約権		
前期末残高	82,109	155,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,853	44,095
当期変動額合計	73,853	44,095
当期末残高	155,962	200,057
少数株主持分		
前期末残高	-	180,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,548	180,548
当期変動額合計	180,548	180,548
当期末残高	180,548	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	865,765	238,007
有形固定資産償却費	208,659	236,730
無形固定資産償却費	24,207	26,147
減損損失	5,895	12,749
のれん償却額	483,188	487,102
長期前払費用償却額	7,069	12,833
株式報酬費用	73,853	59,522
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,859	81,644
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,924	7,942
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,266	13,089
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,157	2,444
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,663	73,043
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,396	892
受取利息及び受取配当金	57,052	36,913
支払利息	10,453	8,829
為替差損益（ は益）	2,004	14,822
投資有価証券売却損益（ は益）	12,845	81
投資有価証券評価損益（ は益）	74,998	-
投資有価証券償還損益（ は益）	-	6,400
関係会社株式売却損益（ は益）	19	-
有形固定資産除却損	29,744	9,118
有形固定資産売却損益（ は益）	298	-
無形固定資産除却損	225	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,743
負ののれん発生益	-	25,916
売上債権の増減額（ は増加）	1,255,570	1,644,568
たな卸資産の増減額（ は増加）	442,730	1,787
仕入債務の増減額（ は減少）	583,168	1,706,931
その他の資産の増減額（ は増加）	14,194	61,835
その他の負債の増減額（ は減少）	415,934	182,566
長期未払金の増減額（ は減少）	-	52,771
未払消費税等の増減額（ は減少）	117,032	2,622
小計	896,725	1,001,719
利息及び配当金の受取額	57,052	36,913
利息の支払額	10,453	8,829
法人税等の支払額	190,757	429,550
法人税等の還付額	7,859	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,426	600,252

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	96,500	325,960
有形固定資産の取得による支出	531,660	210,135
有形固定資産の除却による支出	5,406	652
有形固定資産の売却による収入	1,177	3,727
無形固定資産の取得による支出	11,093	40,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 73,170	-
子会社株式の取得による支出	-	82,500
関係会社株式の売却による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	29,114	540,532
投資有価証券の売却による収入	537,524	2,444
投資有価証券の償還による収入	33,032	113,168
会員権の取得による支出	719	-
会員権の売却による収入	-	13,000
出資金の回収による収入	10	-
長期前払費用の取得による支出	20,000	-
長期貸付金の回収による収入	4,587	5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,027	1,062,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
長期借入金の返済による支出	30,996	24,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,143	4,064
自己株式の取得による支出	23	24
ストックオプションの行使による収入	1,724	-
配当金の支払額	158,284	158,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,723	137,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,347	204,038
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	730,078	804,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,299	4,359,378
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,359,378	1 3,555,239

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 イードリーム(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽情報技術(上海)有限公司 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー</p> <p>(注) (株)ニフコアドヴァンストテクノロジーは、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年3月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 依地貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 イードリーム(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽情報技術(上海)有限公司 (株)ブルーム・テクノ</p> <p>(注) (株)ニフコアドヴァンストテクノロジーは、平成22年11月1日付で(株)ブルーム・テクノへ名称変更しております。なお、平成23年2月15日付で同社の株式を追加取得し、完全子会社としております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 依地貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)ニューテック 依地貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。 なお、(株)ニューテックは、平成21年6月において当社が所有していた同社全株式を売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 依地貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH及び躍陽情報技術(上海)有限公司の決算日は平成21年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH及び躍陽情報技術(上海)有限公司の決算日は平成22年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法 原材料 移動平均法 国内連結子会社については主として総平均法 仕掛品 受託開発品 個別法 上記以外の仕掛品 総平均法 なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年 また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社については、当連結会計年度に見合う負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 在外連結子会社は、主として製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 なお、一部の国内連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) □ その他のソフトウェア制作 工事完成基準</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 同左 □ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) のれんの償却に関する事項 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 のれんは5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,750千円減少し、税金等調整前当期純利益は7,743千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年 3月24日)の適用に伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「法人税等還付加算金」「助成金収入」の金額はそれぞれ19千円、250千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成22年12月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用しております。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,304千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 262,791千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 10,131千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,304千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 269,913千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 14,831千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,091,032千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">34,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188,930千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,004千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,250千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,064千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,036,445千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">483,188千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,036,445千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,815千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,727千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,202千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,970千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">938千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">938千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県江南市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。</p> <p>使用見込がなくなった金型等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失5,895千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	給与手当及び賞与	1,091,032千円	株式報酬費用	34,250千円	賞与引当金繰入額	188,930千円	退職給付費用	35,004千円	役員賞与引当金繰入額	28,250千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,396千円	減価償却費	47,064千円	研究開発費	2,036,445千円	のれん償却額	483,188千円	工具、器具及び備品	639千円	計	639千円	建物及び構築物	19,815千円	機械装置及び運搬具	5,727千円	工具、器具及び備品	4,202千円	ソフトウェア	225千円	計	29,970千円	機械装置及び運搬具	938千円	計	938千円	場所	用途	種類	金額	愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	5,895千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,230,331千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">34,016千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,178千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,654千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,038千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,577千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,078千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,144,663千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">487,102千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,144,663千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,044千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">757千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,315千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県江南市</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,590千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、経営環境の悪化によって、業績が低迷しており、収益性が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失12,749千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	給与手当及び賞与	1,230,331千円	株式報酬費用	34,016千円	賞与引当金繰入額	175,178千円	退職給付費用	36,704千円	貸倒引当金繰入額	15,654千円	役員賞与引当金繰入額	13,038千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,577千円	減価償却費	66,078千円	研究開発費	2,144,663千円	のれん償却額	487,102千円	建物及び構築物	3,044千円	機械装置及び運搬具	757千円	工具、器具及び備品	5,315千円	ソフトウェア	157千円	計	9,275千円	場所	用途	種類	金額	愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	8,590千円	ソフトウェア	4,159千円
給与手当及び賞与	1,091,032千円																																																																																				
株式報酬費用	34,250千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	188,930千円																																																																																				
退職給付費用	35,004千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	28,250千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,396千円																																																																																				
減価償却費	47,064千円																																																																																				
研究開発費	2,036,445千円																																																																																				
のれん償却額	483,188千円																																																																																				
工具、器具及び備品	639千円																																																																																				
計	639千円																																																																																				
建物及び構築物	19,815千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,727千円																																																																																				
工具、器具及び備品	4,202千円																																																																																				
ソフトウェア	225千円																																																																																				
計	29,970千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	938千円																																																																																				
計	938千円																																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																																		
愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	5,895千円																																																																																		
給与手当及び賞与	1,230,331千円																																																																																				
株式報酬費用	34,016千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	175,178千円																																																																																				
退職給付費用	36,704千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	15,654千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	13,038千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,577千円																																																																																				
減価償却費	66,078千円																																																																																				
研究開発費	2,144,663千円																																																																																				
のれん償却額	487,102千円																																																																																				
建物及び構築物	3,044千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	757千円																																																																																				
工具、器具及び備品	5,315千円																																																																																				
ソフトウェア	157千円																																																																																				
計	9,275千円																																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																																		
愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	8,590千円																																																																																		
		ソフトウェア	4,159千円																																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	746,244千円
少数株主に係る包括利益	14,020千円
計	760,265千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	127,464千円
為替換算調整勘定	11,914千円
計	139,378千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,100	60	4,000	284,160

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	131,400		131,400		
	第2回新株予約権	普通株式	353,000		5,000	348,000	
	第3回新株予約権	普通株式		358,000		358,000	14,633
連結子会社							141,329
合計			484,400	358,000	136,400	706,000	155,962

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものが4,000株、権利喪失によるものが127,400株であります。

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,160	74		284,234

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	348,000		200	347,800	
	第3回新株予約権	普通株式	358,000			358,000	34,144
連結子会社							165,913
合計			706,000		200	705,800	200,057

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,342	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,497,021千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,500千円 有価証券勘定 2,857千円 現金及び現金同等物 4,359,378千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 1,702,098千円 固定資産 74,884千円 のれん 39,134千円 流動負債 1,200,003千円 固定負債 21,885千円 少数株主持分 166,528千円 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額 427,700千円 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物 500,870千円 差引:(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入 73,170千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,833,526千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 466,460千円 有価証券勘定 188,172千円 現金及び現金同等物 3,555,239千円</p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	16,288	13,309	2,979	機械装置及び運搬具	5,958	4,170	1,787
工具、器具及び備品	6,714	6,714		同左			
合計	23,002	20,023	2,979	同左			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,191千円	1年以内			1,191千円
1年超			1,787千円	1年超			595千円
計			2,979千円	計			1,787千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,535千円	支払リース料			1,191千円
減価償却費相当額			3,535千円	減価償却費相当額			1,191千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運用資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.8%が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,497,021	4,497,021	
(2)受取手形及び売掛金	4,841,344		
貸倒引当金()	26,690		
(3)投資有価証券	4,814,653	4,814,653	
その他有価証券	1,046,586	1,046,586	
資産計	10,358,261	10,358,261	
(1)支払手形及び買掛金	3,548,022	3,548,022	
(2)短期借入金	830,000	830,000	
(3)未払法人税等	234,934	234,934	
負債計	4,612,956	4,612,956	

()受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は利用しておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,497,021			
(2)受取手形及び売掛金	4,713,246	128,097		
(3)投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	99,480			131,940
合計	9,309,748	128,097		131,940

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運用資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.3%が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,833,526	3,833,526	
(2)受取手形及び売掛金	3,353,512		
貸倒引当金()	26,205		
	3,327,306	3,327,306	
(3)有価証券			
その他有価証券	188,172	188,172	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,392,075	1,392,075	
資産計	8,741,082	8,741,082	
(1)支払手形及び買掛金	1,971,456	1,971,456	
(2)短期借入金	880,000	880,000	
負債計	2,851,456	2,851,456	

()受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらはMMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は利用しておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,833,526			
(2)受取手形及び売掛金	3,230,118	123,394		
(3)投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		229,545	111,897	120,920
合計	7,063,645	352,939	111,897	120,920

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,808	220,519	16,289
債券	99,480	93,600	5,880
その他	113,119	100,114	13,005
小計	449,407	414,233	35,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,784	34,148	5,363
債券	131,940	131,940	
その他	436,454	507,272	70,817
小計	597,179	673,360	76,181
合計	1,046,586	1,087,593	41,006

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	537,524	57,518	44,673
合計	537,524	57,518	44,673

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について74,998千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	219,901	228,202	8,300
その他	108,507	116,501	7,993
小計	328,409	344,703	16,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	220,877	199,188	21,689
債券	475,909	462,363	13,546
その他	494,795	385,820	108,975
小計	1,191,583	1,047,371	144,211
合計	1,519,993	1,392,075	127,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,444	81	
債券			
その他			
合計	2,444	81	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引は利用しておらず、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引は利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イードリーム株式会社は、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、このほかに退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーは、確定給付型企業年金法に基づく確定給付企業年金を採用し、一部について確定拠出年金制度を導入しております。Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。</p>	<p>当社は、平成22年12月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。イードリーム株式会社は、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、このほかに退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。株式会社ブルーム・テクノは、確定給付型企業年金法に基づく確定給付企業年金を採用し、一部について確定拠出年金制度を導入しております。Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(注)	716,985千円	182,115千円
(2) 年金資産	560,360千円	116,395千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	156,624千円	65,720千円
(4) 未認識数理計算上の差異	15,127千円	
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	398千円	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	141,097千円	65,720千円
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	141,097千円	65,720千円

(注) 退職給付債務については、イードリーム株式会社及び株式会社ブルーム・テクノは、簡便法を採用しており、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	76,433千円	92,194千円
(2) 利息費用	1,190千円	
(3) 期待運用収益	456千円	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,277千円	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,073千円	
(6) 退職給付費用	78,371千円	92,194千円

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2) 割引率(%)	2.0	
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(注)	10年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注)	10年	

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,381千円
販売費及び一般管理費 72,472千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 1 従業員 196 子会社取締役 5 子会社従業員 15	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12	取締役 7 監査役 3 従業員 27 子会社取締役 3
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株	普通株式 358,000株
付与日	平成14年9月4日	平成17年9月7日	平成21年7月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで	平成23年7月11日から平成33年7月10日まで

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 19
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 20,890株
付与日	2008年11月12日 及び2009年1月15日
権利確定条件	権利行使時においてCellebrite Mobile Synchronization Ltd.の従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オブ

ションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			358,000
失効			
権利確定			
未確定残			358,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	131,400	353,000	
権利確定			
権利行使	4,000		
失効	127,400	5,000	
未行使残		348,000	

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	10,814
付与	2,640
失効	240
権利確定	6,884
未確定残	6,330
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	7,436
権利確定	6,884
権利行使	
失効	
未行使残	14,320

単価情報

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	431	932	427
行使時平均株価 (円)	407		
付与日における公正な評価単価 (円)			10,900

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利行使価格(US\$)	131.63
行使時平均株価 付与日における公正な 評価単価	84.75

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a) 提出会社

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック＝ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 40.4%

2002年7月8日から2009年7月6日の株価変動性に基づき算定しております。

予想残存期間 7.01年

算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

予想配当 15円/株

直近の配当実績によっております。

無リスク利率 0.91%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 48.99%

類似公開企業の株価変動性に基づき算定しております。

予想残存期間 8.7年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、各従業員が行使期間終了時に行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成21年12月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.98%

各従業員の予想残存期間に対応する期間に対応する米国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 570千円
販売費及び一般管理費 58,952千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6	取締役 7
	監査役 1	監査役 3
	従業員 146	従業員 27
	子会社取締役 4	子会社取締役 3
	子会社従業員 12	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 358,000株
付与日	平成17年9月7日	平成21年7月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで	平成23年7月11日から平成33年7月10日まで

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 27
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 23,770株
付与日	2008年11月12日 及び2009年1月15日 他
権利確定条件	権利行使時においてCellebrite Mobile Synchronization Ltd.の従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		358,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		358,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	348,000	
権利確定		
権利行使		
失効	200	
未行使残	347,800	

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	6,330
付与	2,880
失効	
権利確定	5,456
未確定残	3,754
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,320
権利確定	5,456
権利行使	
失効	
未行使残	19,776

単価情報

a) 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	932	427
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		10,900

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利行使価格(US\$) (注)	90.39 ~ 397.00
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	84.75

(注) 当該ストックオプションに係る契約に基づき、配当金の支払に伴い権利行使価格が増減しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 48.99% ~ 50.68%

類似公開企業の株価変動性に基づき算定しております。

予想残存期間 8.7年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、各従業員が行使期間終了時に行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0% ~ 7%

平成22年12月期の配当実績によっております。

無リスク利子率 1.98% ~ 2.5%

各従業員の予想残存期間に対応する期間に対応する米国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">484,910千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">842,678千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う土地評価差額</td><td style="text-align: right;">253,149千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">89,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">343,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">499,296千円</td></tr> </table> </table>	研究開発費	484,910千円	長期未払金	10,222千円	役員退職慰労引当金	13,648千円	投資有価証券	46,705千円	賞与引当金	116,936千円	退職給付引当金	49,461千円	その他有価証券評価差額金	21,360千円	貸倒引当金	35,623千円	その他	153,796千円	繰延税金資産小計	932,655千円	評価性引当額	89,977千円	繰延税金資産合計	842,678千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円	子会社の留保利益	89,659千円	その他	572千円	繰延税金負債合計	343,381千円	繰延税金資産の純額	499,296千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">489,392千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,783千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,086千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45,050千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">11,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,168千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115,567千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,018,006千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">916,516千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う土地評価差額</td><td style="text-align: right;">253,149千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">61,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">315,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">600,896千円</td></tr> </table> </table>	研究開発費	489,392千円	長期未払金	32,783千円	役員退職慰労引当金	10,086千円	投資有価証券	45,050千円	関係会社株式	11,596千円	賞与引当金	107,868千円	退職給付引当金	19,168千円	繰越欠損金	115,567千円	その他有価証券評価差額金	49,653千円	貸倒引当金	17,338千円	その他	119,501千円	繰延税金資産小計	1,018,006千円	評価性引当額	101,489千円	繰延税金資産合計	916,516千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円	子会社の留保利益	61,903千円	その他	567千円	繰延税金負債合計	315,620千円	繰延税金資産の純額	600,896千円
研究開発費	484,910千円																																																																								
長期未払金	10,222千円																																																																								
役員退職慰労引当金	13,648千円																																																																								
投資有価証券	46,705千円																																																																								
賞与引当金	116,936千円																																																																								
退職給付引当金	49,461千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,360千円																																																																								
貸倒引当金	35,623千円																																																																								
その他	153,796千円																																																																								
繰延税金資産小計	932,655千円																																																																								
評価性引当額	89,977千円																																																																								
繰延税金資産合計	842,678千円																																																																								
全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円																																																																								
子会社の留保利益	89,659千円																																																																								
その他	572千円																																																																								
繰延税金負債合計	343,381千円																																																																								
繰延税金資産の純額	499,296千円																																																																								
研究開発費	489,392千円																																																																								
長期未払金	32,783千円																																																																								
役員退職慰労引当金	10,086千円																																																																								
投資有価証券	45,050千円																																																																								
関係会社株式	11,596千円																																																																								
賞与引当金	107,868千円																																																																								
退職給付引当金	19,168千円																																																																								
繰越欠損金	115,567千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,653千円																																																																								
貸倒引当金	17,338千円																																																																								
その他	119,501千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,018,006千円																																																																								
評価性引当額	101,489千円																																																																								
繰延税金資産合計	916,516千円																																																																								
全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円																																																																								
子会社の留保利益	61,903千円																																																																								
その他	567千円																																																																								
繰延税金負債合計	315,620千円																																																																								
繰延税金資産の純額	600,896千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">22.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額		投資有価証券	0.8%	貸倒引当金	1.5%	役員退職慰労引当金	0.2%	のれん償却額	22.6%	在外子会社の税率差異	43.1%	子会社の留保利益	3.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">82.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">111.9%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額		投資有価証券	0.7%	貸倒引当金	1.1%	役員退職慰労引当金	2.0%	のれん償却額	82.7%	負ののれん発生益	4.4%	在外子会社の税率差異	111.9%	子会社の留保利益	6.2%	その他	14.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																		
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																								
評価性引当額																																																																									
投資有価証券	0.8%																																																																								
貸倒引当金	1.5%																																																																								
役員退職慰労引当金	0.2%																																																																								
のれん償却額	22.6%																																																																								
在外子会社の税率差異	43.1%																																																																								
子会社の留保利益	3.3%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																								
住民税均等割	3.2%																																																																								
評価性引当額																																																																									
投資有価証券	0.7%																																																																								
貸倒引当金	1.1%																																																																								
役員退職慰労引当金	2.0%																																																																								
のれん償却額	82.7%																																																																								
負ののれん発生益	4.4%																																																																								
在外子会社の税率差異	111.9%																																																																								
子会社の留保利益	6.2%																																																																								
その他	14.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,726,800	4,260,995	2,161,191	303,001	15,451,989		15,451,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600			59,200	59,800	(59,800)	
計	8,727,400	4,260,995	2,161,191	362,201	15,511,789	(59,800)	15,451,989
営業費用	7,499,315	4,094,408	1,860,705	379,586	13,834,016	722,625	14,556,642
営業利益又は営業損失 ()	1,228,084	166,587	300,485	17,385	1,677,772	(782,425)	895,346
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	6,487,193	4,649,216	1,683,482	121,453	12,941,346	4,819,795	17,761,141
減価償却費	150,057	516,392	25,802	10,905	703,158	19,968	723,126
減損損失		6,198			6,198	(303)	5,895
資本的支出	194,919	45,938	351,818	24,780	617,456	98,882	716,339

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....モバイルデータトランスファー機器、コンテンツ配信、
デジタルコンシューマー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は781,611千円であり、その主なものは総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,830,494千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用の償却額が含まれ、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,592,439	550,432	2,215,682	93,434	15,451,989		15,451,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,876	1,822,793			1,826,670	(1,826,670)	
計	12,596,316	2,373,225	2,215,682	93,434	17,278,659	(1,826,670)	15,451,989
営業費用	12,191,806	1,810,056	2,246,815	117,738	16,366,416	(1,809,774)	14,556,642
営業利益又は営業損失 ()	404,509	563,169	31,132	24,303	912,242	(16,896)	895,346
資産	13,888,242	3,484,652	1,293,085	124,170	18,790,151	(1,029,009)	17,761,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 中東.....イスラエル
- (2) 北米.....米国
- (3) その他.....ドイツ、中国

3 会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,261,031	660,914	2,921,946
連結売上高			15,451,989
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	4.3	18.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) その他.....イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカー - に販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リューション 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,878,245	3,569,471	2,883,280	1,120,991	15,451,989		15,451,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,922				170,922	170,922	
計	8,049,168	3,569,471	2,883,280	1,120,991	15,622,912	170,922	15,451,989
セグメント利益又は損失 ()	1,030,676	453,889	463,361	271,655	1,676,272	780,925	895,346
セグメント資産	7,189,506	2,364,604	3,907,072	375,311	13,836,495	3,924,646	17,761,141
その他の項目							
減価償却費	112,044	82,240	13,153	23,866	231,305	8,632	239,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462,621	115,494	25,248	13,425	616,789	60,415	677,204

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります

(1)セグメント利益の調整額 780,925千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 780,111千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2)セグメント資産の調整額3,924,646千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リューション 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,914,929	3,860,865	3,032,490	894,096	13,702,381		13,702,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,665				142,665	142,665	
計	6,057,594	3,860,865	3,032,490	894,096	13,845,046	142,665	13,702,381
セグメント利益又は損失 ()	282,777	668,190	246,140	280,422	916,686	696,010	220,675
セグメント資産	5,281,077	2,281,608	3,903,916	578,514	12,045,116	3,662,190	15,707,306
その他の項目							
減価償却費	155,604	71,411	15,682	23,193	265,891	9,818	275,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,814	17,181	26,854	11,761	197,612	8,306	205,918

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります

- (1)セグメント利益の調整額 696,010千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 706,263千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,662,190千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,175,986	3,860,865	3,032,490	1,617,542	1,015,496	13,702,381

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,697,322	2,245,225	759,833	13,702,381

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	2,286,360	遊技台部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失				12,877	127	12,749

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,826		479,275			487,102
当期末残高	27,394		759,078			786,472

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

遊技台部品事業において、子会社株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、25,916千円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	956円14銭	932円16銭
1株当たり当期純利益金額	57円49銭	13円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()	41円98銭	2円72銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,429,745	10,040,102
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	336,511	200,057
(うち新株予約権) (千円)	(155,962)	(200,057)
(うち少数株主持分) (千円)	(180,548)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,093,233	9,840,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,556	10,556

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	606,865	141,910
普通株式に係る当期純利益 (千円)	606,865	141,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,555	10,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益調整額 (千円)	163,778	170,672
(うち持分変動損失) (千円)	(163,778)	(170,672)
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 348千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	提出会社 第2回新株予約権 潜在株式の数 347千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 10千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	880,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,996	24,996	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	84,946	38,825		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,514	87,518	1.78	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,062	23,564		平成24年～27年
合計	1,111,518	1,054,903		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,996	24,996	24,996	12,530
リース債務	14,321	4,960	3,200	1,080

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,939,214	3,156,142	3,200,352	3,406,672
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	162,935	181,950	2,881	259,904
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	45,104	105,500	47,455	249,761
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.27	9.99	4.50	23.66

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,615	1,620,116
受取手形	451,485	568,575
売掛金	2,300,776	1,787,902
リース投資資産	126,747	45,584
有価証券	2,857	188,172
製品	304,323	561,052
仕掛品	276,254	428,635
原材料	586,917	531,033
前渡金	-	21,000
前払費用	17,235	10,721
繰延税金資産	189,415	180,176
未収入金	52,068	46,481
その他	3,704	3,695
貸倒引当金	28,000	23,400
流動資産合計	6,231,401	5,969,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	822,863	823,923
減価償却累計額	514,219	534,889
建物（純額）	308,644	289,034
構築物	32,981	35,886
減価償却累計額	21,170	22,167
構築物（純額）	11,810	13,719
機械及び装置	357,384	352,199
減価償却累計額	320,521	325,269
機械及び装置（純額）	36,862	26,929
車両運搬具	9,459	9,459
減価償却累計額	6,405	7,612
車両運搬具（純額）	3,054	1,846
工具、器具及び備品	908,942	821,105
減価償却累計額	742,981	715,449
工具、器具及び備品（純額）	165,961	105,655
土地	681,114	681,114
リース資産	4,104	4,104
減価償却累計額	513	1,539
リース資産（純額）	3,591	2,565
有形固定資産合計	1,211,038	1,120,864

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	4,666	-
ソフトウェア	19,591	15,196
その他	8,801	8,711
無形固定資産合計	33,059	23,907
投資その他の資産		
投資有価証券	950,678	842,761
関係会社株式	3,004,752	3,141,046
出資金	2,411	2,411
長期貸付金	5,413	409
破産更生債権等	104,473	0
長期前払費用	8,333	5,000
繰延税金資産	569,916	627,696
差入保証金	61,673	58,123
保険積立金	-	18,127
その他	17,152	4,152
貸倒引当金	114,973	-
投資その他の資産合計	4,609,830	4,699,728
固定資産合計	5,853,928	5,844,500
資産合計	12,085,329	11,814,248

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	679,482	401,335
買掛金	1,108,052	1,063,847
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	82,188	35,505
未払金	12,780	111,875
未払費用	377,063	279,437
未払法人税等	78,340	10,113
未払消費税等	-	6,030
前受金	-	58,212
前受収益	-	2,100
預り金	5,292	6,293
賞与引当金	221,680	213,712
その他	7,754	12,459
流動負債合計	3,402,634	3,030,922
固定負債		
リース債務	48,149	12,643
長期未払金	25,303	67,604
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	89,156	-
固定負債合計	175,707	93,345
負債合計	3,578,341	3,124,268

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金	904,907	904,907
資本剰余金合計	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	6,510,000	6,610,000
繰越利益剰余金	625,621	742,007
利益剰余金合計	7,289,939	7,506,325
自己株式	125,165	125,189
株主資本合計	8,961,066	9,177,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,331	84,212
土地再評価差額金	₁ 437,380	₁ 437,380
評価・換算差額等合計	468,711	521,592
新株予約権	14,633	34,144
純資産合計	8,506,988	8,689,979
負債純資産合計	12,085,329	11,814,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,630,007	7,282,719
売上原価		
製品期首たな卸高	406,006	304,323
当期製品仕入高	815,566	938,763
当期製品製造原価	3,930,612	3,362,980
版權料	179,096	102,458
合計	5,331,282	4,708,525
製品期末たな卸高	304,323	561,052
売上原価合計	5,026,959	4,147,472
売上総利益	3,603,047	3,135,246
販売費及び一般管理費	1. 2 3,502,880	1. 2 3,231,010
営業利益又は営業損失()	100,166	95,763
営業外収益		
受取利息	1,601	861
受取配当金	316,988	3 498,308
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	10,048	-
その他	10,503	19,085
営業外収益合計	348,679	527,791
営業外費用		
支払利息	7,794	6,607
賃貸費用	3,297	3,709
為替差損	-	15,304
その他	1,217	-
営業外費用合計	12,310	25,621
経常利益	436,536	406,406
特別利益		
固定資産売却益	4 639	-
投資有価証券売却益	57,518	-
投資有価証券償還益	-	6,400
関係会社株式売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	-	20,074
特別利益合計	58,178	26,474
特別損失		
固定資産除却損	5 8,267	5 5,480
固定資産売却損	6 25	-
減損損失	7 6,198	7 12,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,773
投資有価証券評価損	72,649	-
投資有価証券売却損	44,673	-
関係会社株式評価損	-	28,705
特別損失合計	131,814	49,836
税引前当期純利益	362,900	383,045
法人税、住民税及び事業税	89,606	29,502
法人税等調整額	2,727	21,186
法人税等合計	86,879	8,315
当期純利益	276,020	374,729

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,730,020	65.8	1,912,937	54.4
労務費	1	61,783	1.5	179,126	5.1
経費	2	1,355,503	32.7	1,423,298	40.5
当期総製造費用		4,147,307	100.0	3,515,361	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,559		276,254	
合計		4,206,866		3,791,615	
期末仕掛品たな卸高		276,254		428,635	
当期製品製造原価		3,930,612		3,362,980	

(注) 原価計算の方法は、受託開発品については個別原価計算、その他は総合原価計算によっております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	6,525	15,523

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	954,311	858,867
減価償却費	96,058	92,707

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	38	-
自己株式処分差損の振替	38	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	154,318	154,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,210,000	6,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	6,510,000	6,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	807,922	625,621
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
剰余金の配当	158,284	158,343
当期純利益	276,020	374,729
自己株式処分差損の振替	38	-
当期変動額合計	182,301	116,385
当期末残高	625,621	742,007

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	126,904	125,165
当期変動額		
自己株式の取得	23	24
自己株式の処分	1,762	-
当期変動額合計	1,738	24
当期末残高	125,165	125,189
株主資本合計		
前期末残高	8,841,629	8,961,066
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	158,284	158,343
当期純利益	276,020	374,729
自己株式の取得	23	24
自己株式の処分	1,724	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	119,436	216,362
当期末残高	8,961,066	9,177,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,164	31,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,833	52,880
当期変動額合計	115,833	52,880
当期末残高	31,331	84,212
土地再評価差額金		
前期末残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,380	437,380
新株予約権		
前期末残高	-	14,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,633	19,511
当期変動額合計	14,633	19,511
当期末残高	14,633	34,144

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 受託開発品 個別法 上記以外の仕掛品 総平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 2年～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度の計上はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度の計上はありません。 (4)
6 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他のソフトウェア制作 工事完成基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 同左 ロ 同左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失は1,114千円増加し、経常利益は1,114千円減少し、税引前当期純利益は3,888千円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(退職給付引当金) 当社は、平成22年12月適格退職年金制度について確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 262,791千円	1 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 269,913千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">724,876千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">14,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,968千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,827千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">60,406千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">117,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,420千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,503,119千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">105,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,133千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">600,861千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,651千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">344,572千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">65,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,481千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,503,119千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,376千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,267千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	724,876千円	株式報酬費用	14,633千円	賞与引当金繰入額	96,968千円	退職給付費用	30,827千円	広告宣伝費	60,406千円	旅費交通費	117,728千円	減価償却費	32,420千円	研究開発費	1,503,119千円	賃借料	105,119千円	貸倒引当金繰入額	4,133千円	給与手当及び賞与	600,861千円	賞与引当金繰入額	92,651千円	外注費	344,572千円	派遣社員費用	65,145千円	減価償却費	44,481千円	工具、器具及び備品	639千円	計	639千円	建物	3,631千円	機械及び装置	659千円	車両運搬具	373千円	工具、器具及び備品	3,376千円	ソフトウェア	225千円	計	8,267千円	車両運搬具	25千円	計	25千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、28.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、71.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">757,575千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">19,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,371千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,886千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">65,758千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">107,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,043千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,323,327千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">102,419千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">556,231千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,937千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">281,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,872千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,323,327千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">480,160千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,154千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,480千円</td></tr> </table> <p>6</p>	給与手当及び賞与	757,575千円	株式報酬費用	19,511千円	賞与引当金繰入額	99,371千円	退職給付費用	32,886千円	広告宣伝費	65,758千円	旅費交通費	107,775千円	減価償却費	34,043千円	研究開発費	1,323,327千円	賃借料	102,419千円	給与手当及び賞与	556,231千円	賞与引当金繰入額	74,937千円	外注費	281,627千円	減価償却費	32,872千円	関係会社よりの受取配当金	480,160千円	機械及び装置	168千円	工具、器具及び備品	5,154千円	ソフトウェア	157千円	計	5,480千円
給与手当及び賞与	724,876千円																																																																																						
株式報酬費用	14,633千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	96,968千円																																																																																						
退職給付費用	30,827千円																																																																																						
広告宣伝費	60,406千円																																																																																						
旅費交通費	117,728千円																																																																																						
減価償却費	32,420千円																																																																																						
研究開発費	1,503,119千円																																																																																						
賃借料	105,119千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	4,133千円																																																																																						
給与手当及び賞与	600,861千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	92,651千円																																																																																						
外注費	344,572千円																																																																																						
派遣社員費用	65,145千円																																																																																						
減価償却費	44,481千円																																																																																						
工具、器具及び備品	639千円																																																																																						
計	639千円																																																																																						
建物	3,631千円																																																																																						
機械及び装置	659千円																																																																																						
車両運搬具	373千円																																																																																						
工具、器具及び備品	3,376千円																																																																																						
ソフトウェア	225千円																																																																																						
計	8,267千円																																																																																						
車両運搬具	25千円																																																																																						
計	25千円																																																																																						
給与手当及び賞与	757,575千円																																																																																						
株式報酬費用	19,511千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	99,371千円																																																																																						
退職給付費用	32,886千円																																																																																						
広告宣伝費	65,758千円																																																																																						
旅費交通費	107,775千円																																																																																						
減価償却費	34,043千円																																																																																						
研究開発費	1,323,327千円																																																																																						
賃借料	102,419千円																																																																																						
給与手当及び賞与	556,231千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	74,937千円																																																																																						
外注費	281,627千円																																																																																						
減価償却費	32,872千円																																																																																						
関係会社よりの受取配当金	480,160千円																																																																																						
機械及び装置	168千円																																																																																						
工具、器具及び備品	5,154千円																																																																																						
ソフトウェア	157千円																																																																																						
計	5,480千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県江南市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。</p> <p>使用見込がなくなった金型等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を減損損失6,198千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	6,198千円	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県江南市</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,718千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、経営環境の悪化によって、業績が低迷しており、収益性が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を減損損失12,877千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	8,718千円	ソフトウェア	4,159千円
場所	用途	種類	金額																
愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	6,198千円																
場所	用途	種類	金額																
愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	8,718千円																
		ソフトウェア	4,159千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	288,100	60	4,000	284,160

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,160	74		284,234

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	6,714	6,714	
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	366千円	
	減価償却費相当額	366千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
子会社株式(貸借対照表価額3,004,752千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式(貸借対照表価額3,141,046千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">484,819千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">10,222千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,558千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,019千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,769千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">815,576千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">759,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">759,332千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	484,819千円	長期未払金	10,222千円	投資有価証券	29,504千円	賞与引当金	89,558千円	貸倒引当金	35,623千円	退職給付引当金	36,019千円	未払事業税	7,543千円	その他有価証券評価差額金	21,769千円	その他	100,514千円	繰延税金資産小計	815,576千円	評価性引当額	56,243千円	繰延税金資産合計	759,332千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	759,332千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">485,766千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">27,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,504千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,596千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,339千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,326千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,123千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,960千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">861,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">807,873千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">807,873千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	485,766千円	長期未払金	27,312千円	投資有価証券	29,504千円	関係会社株式	11,596千円	賞与引当金	86,339千円	貸倒引当金	3,326千円	繰越欠損金	74,030千円	その他有価証券評価差額金	49,123千円	その他	94,960千円	繰延税金資産小計	861,962千円	評価性引当額	54,089千円	繰延税金資産合計	807,873千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	807,873千円
繰延税金資産																																																																	
研究開発費	484,819千円																																																																
長期未払金	10,222千円																																																																
投資有価証券	29,504千円																																																																
賞与引当金	89,558千円																																																																
貸倒引当金	35,623千円																																																																
退職給付引当金	36,019千円																																																																
未払事業税	7,543千円																																																																
その他有価証券評価差額金	21,769千円																																																																
その他	100,514千円																																																																
繰延税金資産小計	815,576千円																																																																
評価性引当額	56,243千円																																																																
繰延税金資産合計	759,332千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
繰延税金負債合計	千円																																																																
繰延税金資産の純額	759,332千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
研究開発費	485,766千円																																																																
長期未払金	27,312千円																																																																
投資有価証券	29,504千円																																																																
関係会社株式	11,596千円																																																																
賞与引当金	86,339千円																																																																
貸倒引当金	3,326千円																																																																
繰越欠損金	74,030千円																																																																
その他有価証券評価差額金	49,123千円																																																																
その他	94,960千円																																																																
繰延税金資産小計	861,962千円																																																																
評価性引当額	54,089千円																																																																
繰延税金資産合計	807,873千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
繰延税金負債合計	千円																																																																
繰延税金資産の純額	807,873千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.5%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額		投資有価証券	3.1%	貸倒引当金	3.5%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">48.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.2%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額		関係会社株式	3.0%	貸倒引当金	2.9%	長期未払金	0.9%	その他	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																						
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.5%																																																																
住民税均等割	1.9%																																																																
評価性引当額																																																																	
投資有価証券	3.1%																																																																
貸倒引当金	3.5%																																																																
その他	3.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.2%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
評価性引当額																																																																	
関係会社株式	3.0%																																																																
貸倒引当金	2.9%																																																																
長期未払金	0.9%																																																																
その他	6.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	804円49銭	1株当たり純資産額	819円98銭
1株当たり当期純利益金額	26円15銭	1株当たり当期純利益金額	35円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,506,988	8,689,979
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,633	34,144
(うち新株予約権) (千円)	(14,633)	(34,144)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,492,354	8,655,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,556	10,556

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	276,020	374,729
普通株式に係る当期純利益 (千円)	276,020	374,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,555	10,556
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 348千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 潜在株式の数 347千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	MUFGキャピタルF優先出資証券1	2,000	170,430
		新光商事株式会社	50,000	36,450
		ジャパンネットワークシステム株式会社	100	10,000
		On Software International Ltd.	567,886	7,791
		株式会社大垣共立銀行	25,000	6,800
		GCH SYSTEMS, INC.	944,595	5,890
		株式会社iクリアサポート	60	3,000
		株式会社藤商事	30	2,193
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,570	1,596
		株式会社エディオン	1,000	707
	その他7銘柄	703,633	375	
	小計	2,305,874	245,234	
計		2,305,874	245,234	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	M L デジタルクーポンRコール3704	200,000	120,920
		株式会社 クリアサポート	70,000	70,000
		小計	270,000	190,920
計		270,000	190,920	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド)		
		大和証券株式会社 ダイワ外貨MMF	200,126,606	166,405
		三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 外貨建スーパーMMF	160,717	13,363
		大和証券株式会社 ダイワMMF	8,403,655	8,403
	小計	208,690,978	188,172	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		B Rワールド・インカム・ストラテジー	346,742,793	244,523
		パーマルマクロHLD・クラスD・USD	917	76,760
		ダイワ・グローバル債券F	92,354,054	64,537
		ピクテ資源国ソブリン・ファンド	24,937,088	19,445
		(投資事業組合)		
H&Q/GAI INCUBATION FUND, L.P.	1	1,340		
	小計	464,034,853	406,606	
計		672,725,831	594,778	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	822,863	1,060		823,923	534,889	20,670	289,034
構築物	32,981	2,905		35,886	22,167	997	13,719
機械及び装置	357,384		5,185	352,199	325,269	9,764	26,929
車両運搬具	9,459			9,459	7,612	1,207	1,846
工具、器具及び備品	908,942	63,496	151,333 (8,718)	821,105	715,449	109,928	105,655
土地	681,114			681,114			681,114
リース資産	4,104			4,104	1,539	1,026	2,565
有形固定資産計	2,816,849	67,461	156,518 (8,718)	2,727,792	1,606,927	143,593	1,120,864
無形固定資産							
商標権	70,000		70,000			4,666	
ソフトウェア	60,813	7,859	25,542 (4,159)	43,130	27,934	7,938	15,196
その他	9,413			9,413	702	90	8,711
無形固定資産計	140,226	7,859	95,542 (4,159)	52,544	28,636	12,695	23,907
長期前払費用	10,000			10,000	5,000	3,333	5,000

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメント、内容	金額 (千円)
工具、器具及び備品	増加額	遊技台部品事業 検査装置等	30,626
	減少額	ホールシステム事業 金型	79,209

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,973	23,400	99,498	43,474	23,400
賞与引当金	221,680	213,712	221,680		213,712

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,000千円、債権の回収等による取崩額15,474千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,014
預金の種類	
当座預金	1,006,228
普通預金	570,372
定期預金	28,500
計	1,605,101
合計	1,620,116

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シルバー電研株式会社	126,300
株式会社ワンリー	79,975
株式会社富士観光	71,532
株式会社光新星	43,200
株式会社エース電研	33,400
その他	214,168
合計	568,575

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	126,853
" 5月	146,746
" 6月	43,965
" 7月	48,901
" 8月	13,075
" 9月	14,271
" 10月以降	174,762
合計	568,575

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤商事	691,880
株式会社三共	235,402
株式会社 クリアサポート	136,290
株式会社光新星	105,922
株式会社大一商会	75,800
その他	542,606
合計	1,787,902

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,300,776	7,644,955	8,157,829	1,787,902	82.0	97.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
遊技台部品関連製品	57,142
ホールシステム関連製品	395,928
その他製品	107,980
合計	561,052

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
遊技台部品関連仕掛品	335,737
ホールシステム関連製品	73,794
その他仕掛品	19,103
合計	428,635

へ 原材料

区分	金額(千円)
遊技台部品関連原材料	298,361
ホールシステム関連製品	159,850
その他原材料	72,822
合計	531,033

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	2,472,052
イーDream株式会社	50,000
躍陽信息技术(上海)有限公司	26,294
株式会社ブルーム・テクノ	592,700
合計	3,141,046

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で807,873千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルナー株式会社	94,278
株式会社エース電研	47,959
ノバラックスジャパン株式会社	44,412
株式会社興和工業所	23,874
株式会社タイセイ	23,025
その他	167,784
合計	401,335

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	175,142
" 5月	134,714
" 6月	64,054
" 7月以降	27,423
合計	401,335

ク 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松株式会社	306,213
サンワテクノス株式会社	84,749
富士エレクトロニクス株式会社	78,121
株式会社リョーサン	51,327
ノバラックスジャパン株式会社	47,679
その他	495,755
合計	1,063,847

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社大垣共立銀行	220,000
株式会社愛知銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	30,000
合計	830,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出

第40期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日東海財務局長に提出

第40期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サン電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

サン電子株式会社
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サン電子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

サン電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。